

# 国家公務員の採用から退職に係る現状について

平成19年7月24日

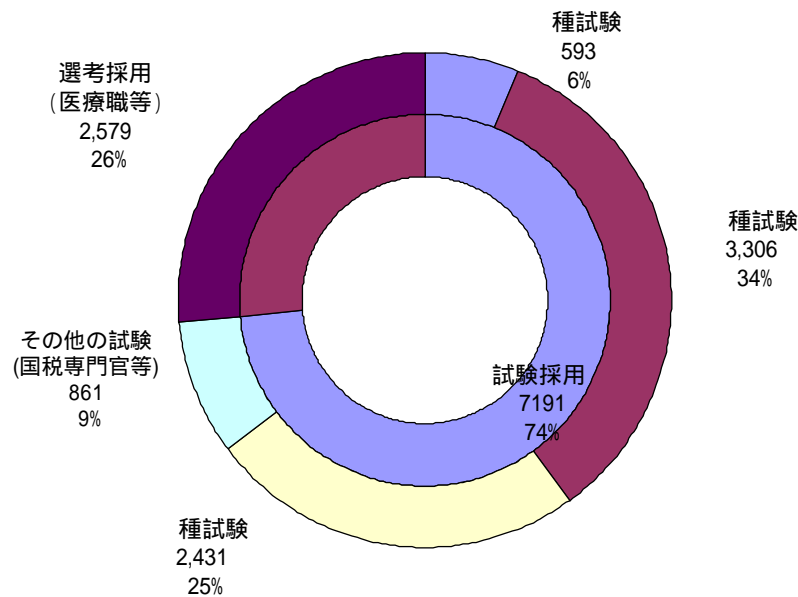
内閣官房行政改革推進室

# 1. 採用

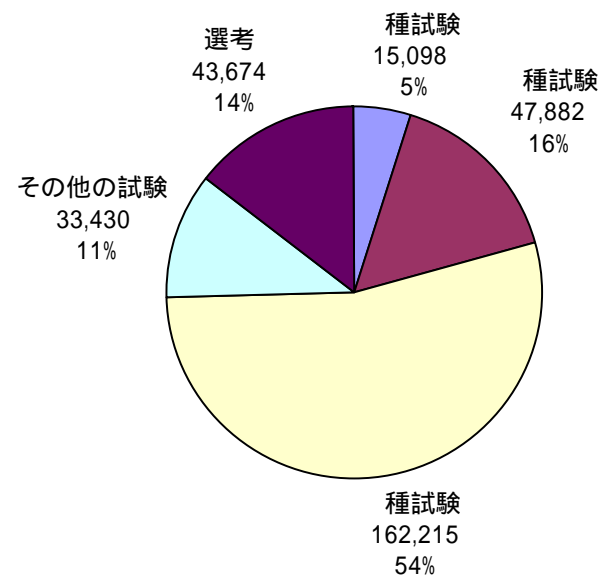
## (1) 採用・在職の実態(平成17年度)

一般職国家公務員(給与法適用職員等)は約30万人在職。平成17年度に採用された一般職国家公務員(給与法適用職員等)は約9千8百人、そのうち約7千2百人が種、種、種試験等の採用試験を通じて採用されている

### 一般職国家公務員(給与法適用職員等)の採用状況



### 一般職国家公務員(給与法適用職員等)の在職状況

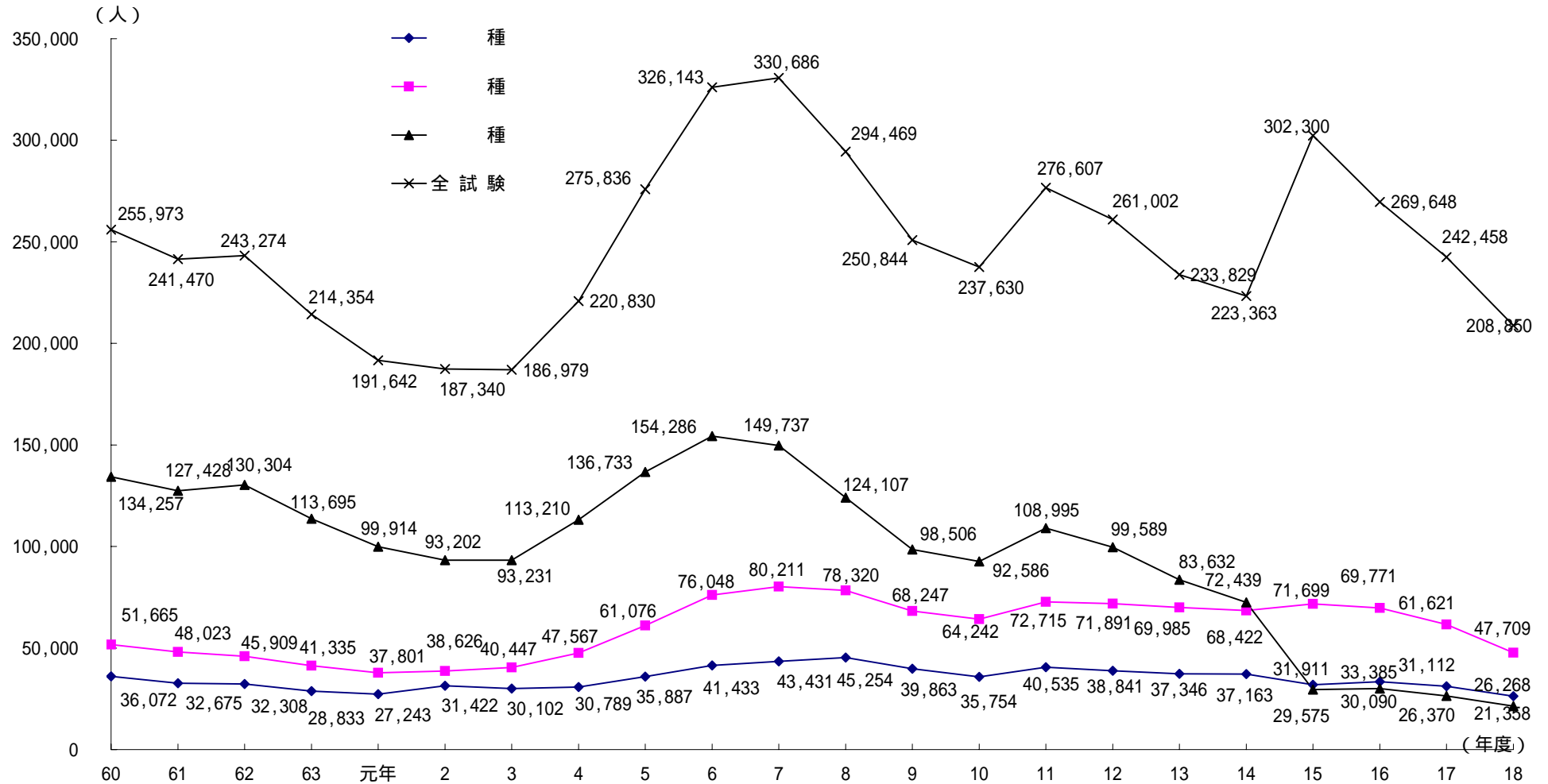


出典: 人事院

# 1. 採用

## (2) 国家公務員採用試験の申込者数の推移

全試験の申込者数は、平成7年度をピークとして減少傾向に転じた。平成15年度日本郵政公社の採用試験が新設されたこともあって、大幅に増加したが、平成16年度以降再び減少に転じている



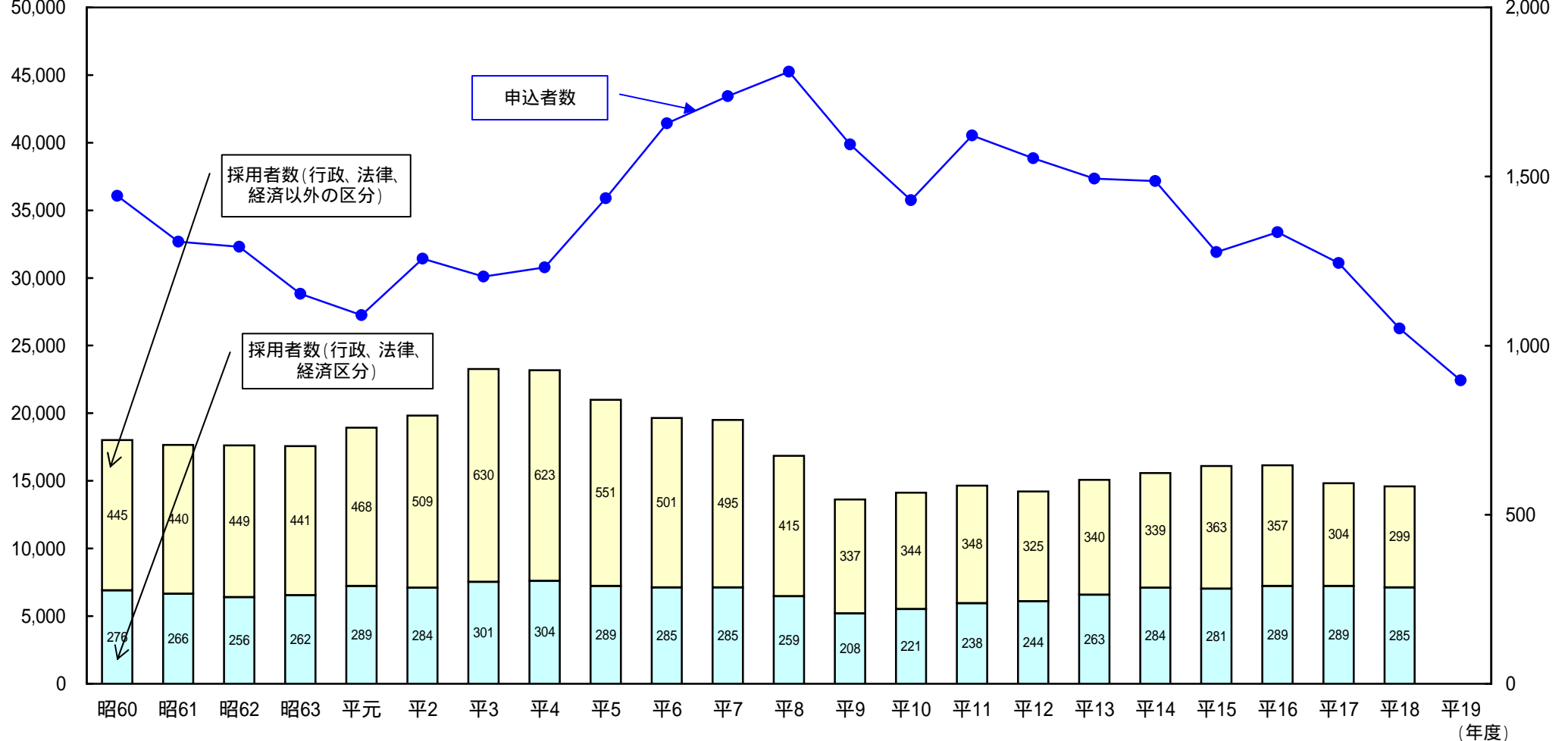
(出典: 人事院資料)

# 1. 採用 (3) 国家公務員採用 種試験の申込者数、採用者数の推移

国家公務員採用 種試験の申込者数は、バブル経済崩壊後平成8年にピークとなるが、平成11年以降減少傾向に転じ、平成18年度は、前年度に比べて約16%減少している

折れ線グラフ(申込者数・人)

棒グラフ(採用者数・人)



(注) 採用者数は翌年度中の採用者数である(平18は平成19年4月1日現在の採用者数)。ただし、昭和60年度から平成3年度までの採用者数については、当該年度に実施した試験からの採用者に限る。

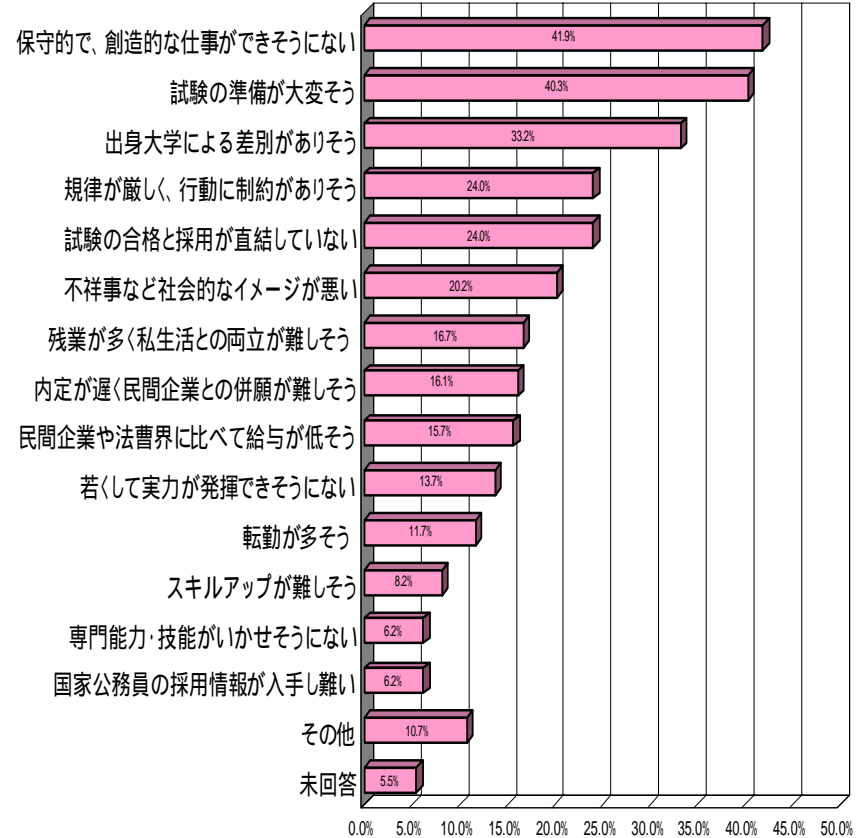
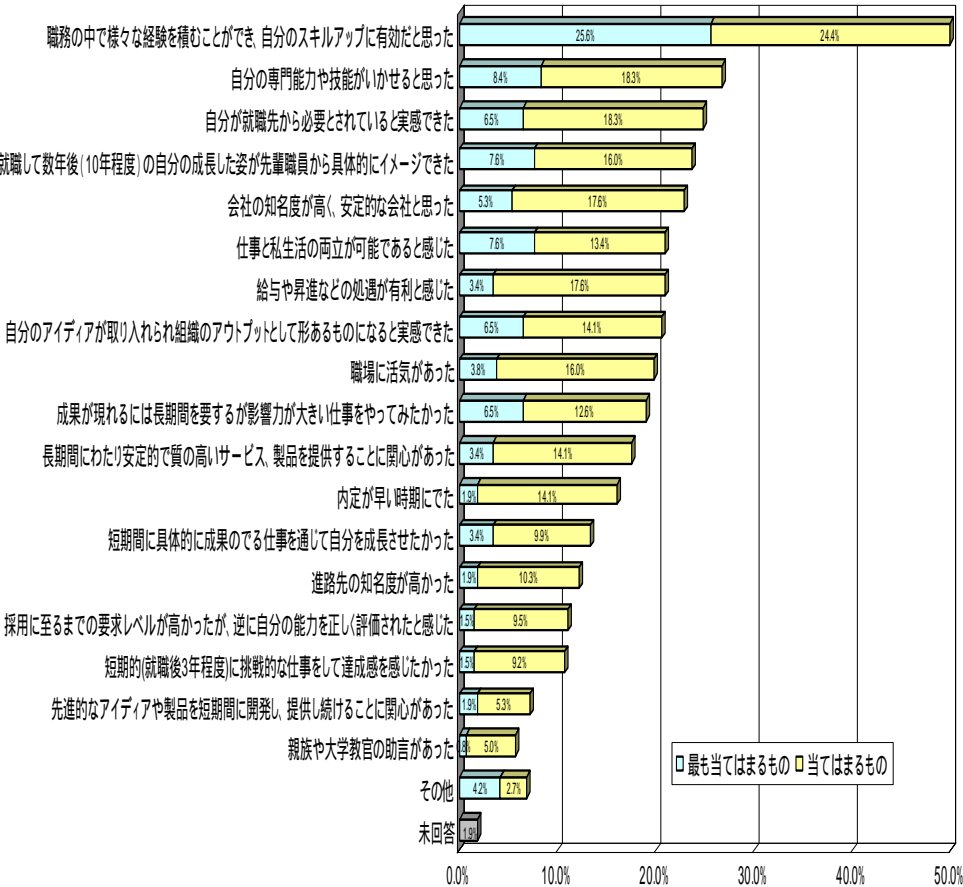
(出典: 人事院資料)

# 1. 採用 (4) 大学生の就職先決定理由・公務員を希望しない理由

人事院のアンケートによれば、公務以外も含め就職先を決めた大学4年生が就職先を決めた理由は、「スキルアップに有効」など自己の成長に可能性を感じることができ、「専門能力がいかせる」など仕事の面白さを感じることができる点など。一方、大学3年生のうち、公務員を希望しない学生がその理由としてあげているのは、「保守的で、創造的な仕事ができそうにない」といった仕事面でのことに加え、「不祥事など社会的なイメージが悪い」、「残業が多く私生活との両立が難しそう」といった点もある

就職先を決めた理由(大学4年生・就職予定者  
[公務員以外も含む]のみ)

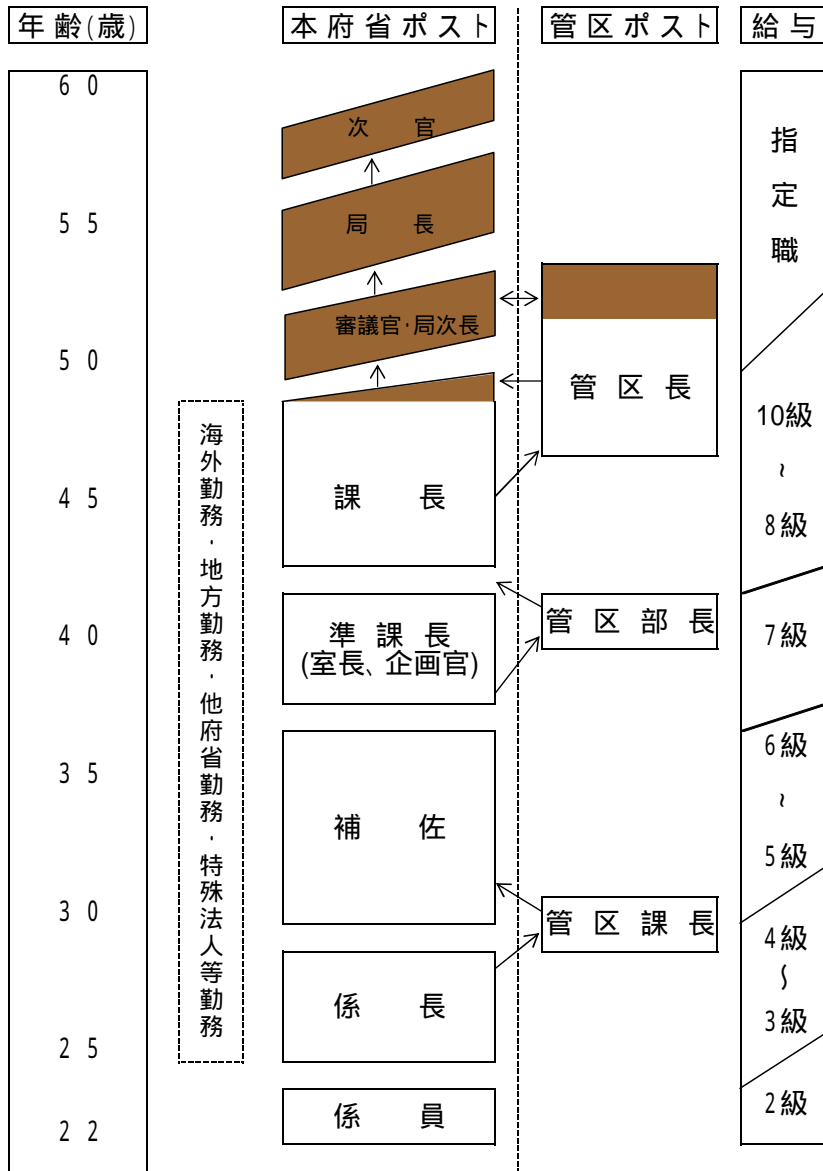
国家公務員を希望しない理由  
(大学3年生・公務員を希望しない者のみ)



## 2. 活用・育成

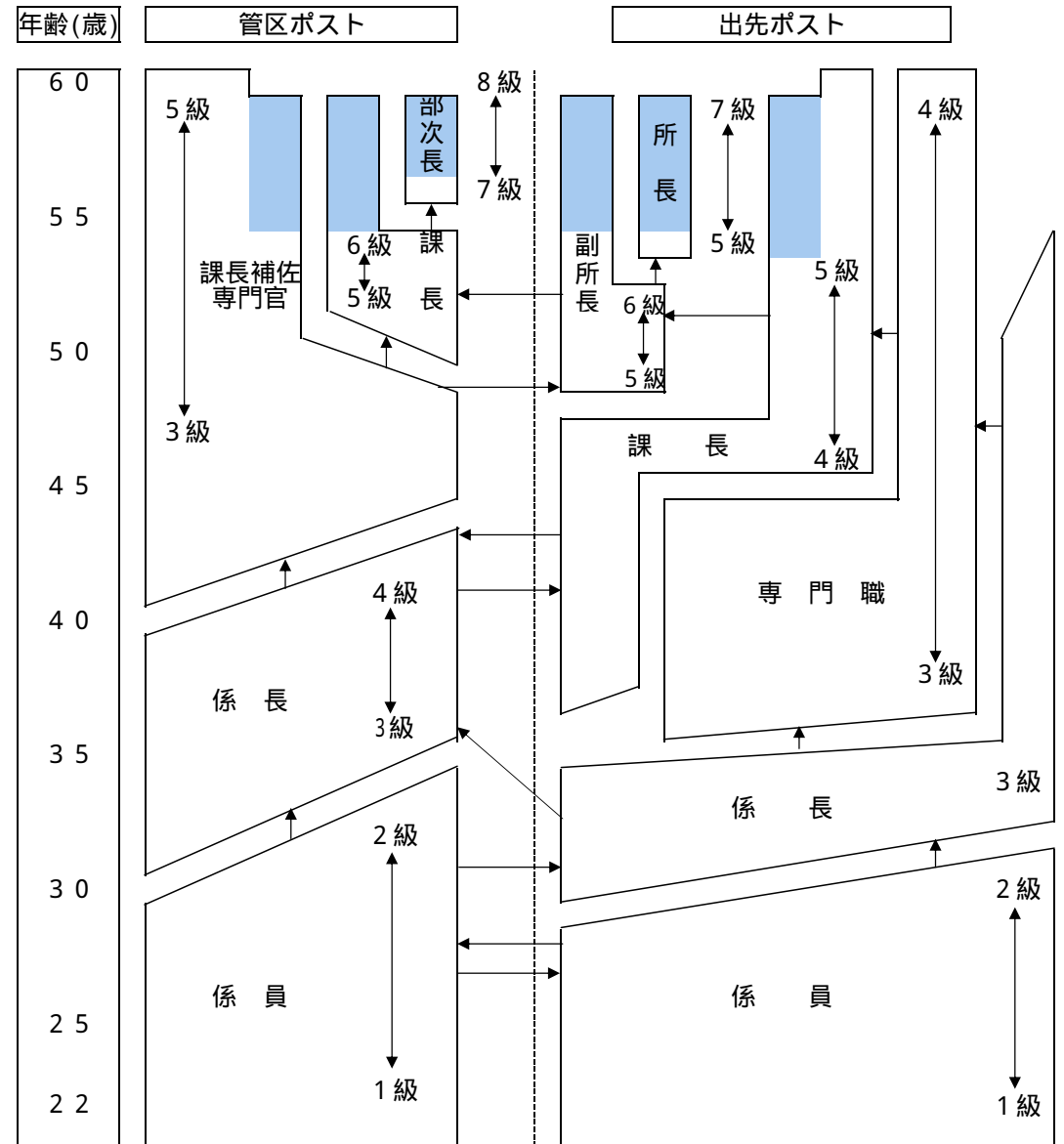
### (1) 国家公務員の昇進例

#### 本府省 種採用（事務）の昇進例



(注) 内は、勸奨退職があることを示す。

#### 地方採用（種以外）の昇進例



(注) 内は、勸奨退職があることを示す。

(出典: 人事院資料)

## 2. 活用・育成

### (2) 民間から国への職員の受入状況

民間から国の機関への受入については、近年の制度整備により、現在、官民交流法、任期付職員法、任期付研究員法、国家公務員法に基づく選考採用などの制度的枠組みが存在

民間から一般職公務員として国の機関に受け入れている者（平成18年8月15日現在）

2,393人

（内訳）

民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等から一定期間  
国家公務員に受け入れている者

1,058人

非特定独立行政法人、公益法人、学校法人等から一定期間  
国家公務員に受け入れている者

532人

民間経験や専門能力に着目して、期間を限らずに国家公務員に  
受け入れている者

803人

## 2. 活用・育成

### (3) 民間から国への職員の受入状況

#### レベル別受入状況

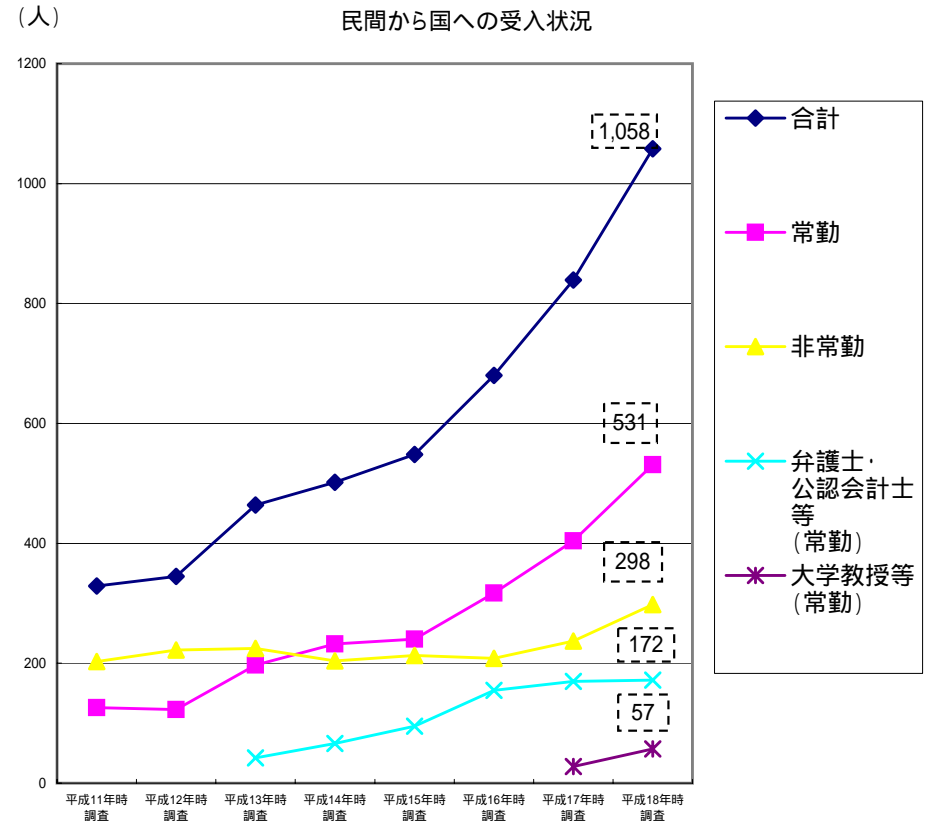
平成18年8月15日現在

職のレベル	民間からの任用				合 計
	本府省内部部局		施設等機関、特別の機関等、地方支分部局		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
指定職 (局長・審議官級)	6	6	10	0	22
課長・企画官級	19	26	205	2	252
課長補佐・係長級 以下	915	162	808	9	1,894
その他		207		18	225
合 計	940	401	1,023	29	2,393

(注1) 民間とは、国以外の機関(地方公共団体、特定独立行政法人、日本郵政公社を除く)をいう。

(注2) 非常勤職員で職のレベルの区別が困難である者は、その他とした。

#### 民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等から一定期間受け入れている者の数の推移





## 2. 活用・育成

### (4) 府省間人事交流の実施状況

省庁間人事交流については、広い視野に立った人材の養成の観点から、本省庁課長職に就くまでの間に、他省庁、国際機関等における勤務を2回以上経験させ、そのうち、各省庁間の密接な連携の強化の観点をも踏まえ、他省庁における勤務を1回以上経験させるよう努めている（平成6年閣議決定）。

府省間の幹部の人事交流について、3年間（平成16年度から平成18年度）で幹部の1割の交流を目標に取り組みを進め、目標を超える交流が行われたところ。

種職員の府省間人事交流の現状（平成18年4月1日現在）

総数	2,184人
うち、幹部職員（本府省府省令職相当以上）	785人
一般職員（本府省課長補佐相当以下）	1,399人

平成17年度に本府省課長相当職に新たに就任した者の出向経験

本府省課長相当職に就任した者	239人（100%）
うち、出向経験がある者	203人（85%）
他府省を含め出向経験が2回以上ある者	139人（58%）

他府省、国際機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人等への出向

府省間の幹部の人事交流の現状（平成18年9月現在）

幹部（本府省課長級以上）ポスト数	1,450
うち、交流実績数	156（11%）

## 2. 活用・育成

### (5) 局長以上の幹部職員の任免に係る内閣承認

局長以上の幹部職員の任免に際しては、内閣機能の強化の観点から、平成12年12月19日の閣議決定に基づき、内閣の事前承認が行われている

「事務次官、局長その他の幹部職員の任免に際し内閣の承認を得ることについて」（平成12年12月19日閣議決定）抄

事務次官、局長その他の幹部職員の任免を行うに際しては、あらかじめ閣議決定により内閣の承認を得た後にこれを行うこととする

#### 閣議人事検討会議

- ・ 幹部人事について閣議決定により内閣が承認するに際しては、事前に、官房長官及び3官房副長官からなる閣議人事検討会議を開催している

## 2. 活用・育成

### (6) 種・種等採用職員の幹部職員への登用

平成17年度における各府省の種・種等採用職員の本府省課長級以上の幹部職員への登用は19府省142人

「種・種等採用職員の幹部職員への登用の推進に関する指針」の骨子  
(人事院) 抄

#### 登用の基本的考え方

種・種等採用職員の幹部職員への登用を着実に推進していくためには、各省庁において、種・種等採用職員のうち意欲と能力のある優秀な者を早い時期から選抜し、計画的に育成していくことが肝要

#### 指定職ポスト、本府省課長等への登用

- 各府省が、種・種等採用職員の登用の推進努力として行った指定職、本府省課長等の幹部職員への登用状況

	16年度	17年度
指定職への登用	7府省 9名	6府省 16名
本府省課長等への登用	23府省 59名	18府省 55名
地方支分部局長等への登用	10府省 61名	11府省 71名
計	23府省 129名	<b>19府省 142名</b>

出典：人事院

### 3. 退職

#### (1) 退職理由別退職者数

国家公務員の退職者数については、平成17年度は全体16,413人のうち、定年が4,026人、勸奨が4,199人とほぼ同程度の人数となっている

常勤の一般職国家公務員(日本郵政公社職員を除く)の退職理由別退職者数

退職事由	15年度	16年度	17年度
	退職者数	退職者数	退職者数
計	26,148	17,003	<b><u>16,413</u></b>
定年	7,064	4,846	<b><u>4,026</u></b>
勸奨	5,873	4,213	<b><u>4,199</u></b>
自己都合	10,275	6,363	6,711
その他	2,936	1,581	1,477

注)「その他」には、死亡等による退職者が含まれ、地方公務員等となった者等の退職手当が支給されていない者が除かれている。

### 3. 退職

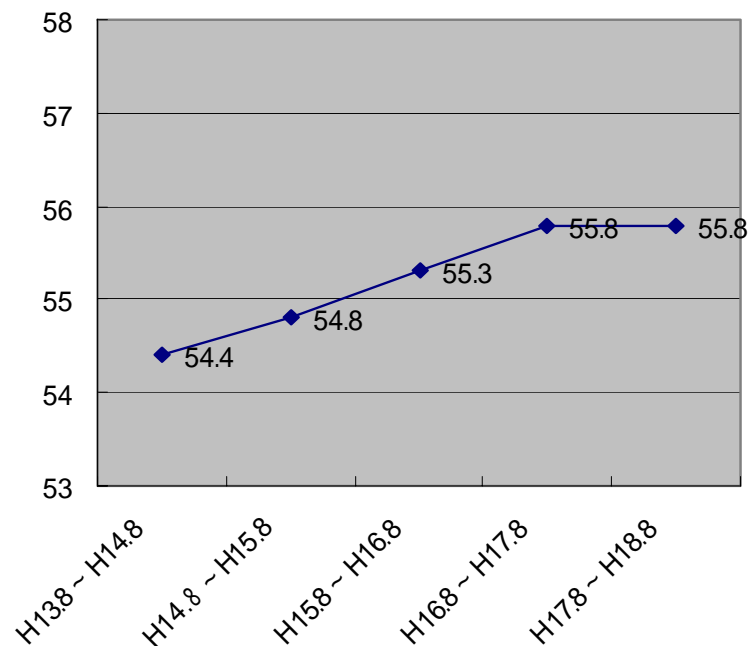
## (2) 退職年齢の引き上げ

早期退職慣行是正を図るべく、平成14年の閣僚懇談会申合せに基づき、幹部職員の勧奨退職年齢を平成15～19年度の5年間にかけて段階的に引き上げ

「早期退職慣行の是正について」（平成14年12月17日閣僚懇談会申合せ）抄

- 各府省の種及びこれに相当する幹部職員の勧奨退職年齢を、平成15～19年度の5年間にかけて段階的に引き上げることとする。これにより、平成20年度には、原則として現状と比べて平均の勧奨退職年齢を3歳以上高くすることを目標とする

種職員の勧奨退職者の平均年齢



### 3. 退職

### (3) 再就職状況

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した職員の総数は、1,267人。再就職先の区分毎にみると、多い順に財団法人284人(22.4%)、自営業235人(18.5%)、営利法人170人(13.4%)、社団法人150人(11.8%)となっている

平成17年8月16日から18年8月15日までの1年間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した職員の平成18年12月1日までの再就職の状況

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	財団法人	社団法人	学校法人・社会福祉法人・宗教法人・医療法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	退職者合計
会計検査院			4			2				3			9
人事院			3			4	1	1	1			3(3)	13
内閣官房	1						1			1		1(1)	4
内閣法制局			1									1(1)	2
内閣府			3	1		3	2	1	1	2		4(4)	17
宮内庁	1		1		1	1							4
公正取引委員会						1	1	1	2			1(1)	6
警察庁	1		2			8	1		2	6			20
防衛庁						8			2	4		1(1)	15
金融庁					1		2		3				6
総務省	6		6	1		24	8	1	3	5		10(6)	64
公害等調整委員会													
法務省	1					14		3	4	5	19	26(26)	72
外務省			1			2		1	2	3		15(15)	24
財務省	5		12	2	4	15	9		19	36	207	16(6)	325
文部科学省	2		8	1		3	1	15	2	3		1(1)	36
厚生労働省			19		1	31	22	8	23	3		3(1)	110
農林水産省			7		1	23	18		12	9	1	28(18)	99
経済産業省			12	2		44	10	2	3	19	8	31(15)	131
国土交通省			11	1		97	73	1	13	70		37(26)	303
環境省						4	1			1		1	7
全府省合計		17	90	8	8	284	150	34	92	170	235	179(125)	1,267

注1 「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含まない

注2 「その他の非営利法人」とは、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいう

注3 「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職のほか、再就職していない退職者、再就職先の不明な退職者等を含む。また、再就職していない退職者、再就職先の不明な退職者等の人数については( )内に内数として表示